

運営に関する計画

(中間評価)

令和8年9月

大阪市立茨田西小学校

大阪市立 茨田西小学校 令和8年度 運営に関する計画・自己評価 (総括シート)

I 学校運営の中期目標

現状と課題

- 小学校学力経年調査における「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」に対して、肯定的な「思う」と回答する児童の割合は 85.2%となり、目標を上回ることができた。引き続きいじめに対する基本認識の徹底を図り、否定的な「思わない」と回答する児童の割合を減らしていく。
- 年度末の校内調査において、不登校児童の在籍比率は 2.03%で前年度より減少することができなかった。各種相談機関と連携したりサポートルーム登校を促したりしたことで、サポートルームに登校できるようになった児童もいる。
- 年度末の校内調査において、前年度不登校児童の改善の割合は 33.3%にとどまった。引き続き、各種相談機関との連携を図り、改善へと促していく。
- 小学校学力経年調査・児童アンケートにおける「学校に行くのは楽しいと思いますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合は87%で目標を下回った。課題を分析し、改善を行っていき、学校に楽しく登校できる学校づくりを目指して、全教職員で取り組んでいく。
- 小学校学力経年調査・児童アンケートにおける「自分にはよいところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合は 87%と目標を上回った。引き続き児童の自己肯定感を高める声かけ、良さを認め合う活動を積極的に行っていく。
- 授業日において、児童の8割以上が学習用端末を活用した日数が年間授業日の50%以上を達成した。特に新しく学習用端末が導入されてからは90%以上で達成することができた。「学習用端末を使った学習が楽しい」と94%の児童が肯定的な回答をしているので、更なる活用率上昇を目指していく。
- 教員の時間外勤務時間上限基準1の年平均達成率を100%実施することができた。教員の意識改革やゆとりの日を行うことで、引き続き取り組んでいく。

中期目標

【安全・安心な教育の推進】

- 令和11年度における小学校学力経年調査において「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。
- 令和11年度におけるいじめ対応に係る「振り返りチェックシート」において「『大阪市いじめ対策基本方針』に基づいたいじめの対応を行っている」と回答する教員の割合を100%にする。
- 令和11年度における小学校学力経年調査において「自分にはよいところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- 令和11年度における小学校学力経年調査において「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。
- 令和11年度における小学校学力経年調査において、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も0.05ポイント向上させる。
- 令和11年度における小学校学力経年調査において「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。

【学びを支える教育環境の充実】

- 令和11年度における小学校学力経年調査において「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童の割合を80%以上にする。
- 令和11年度における教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、時間外勤務時間について、月100時間以上実施する教員をゼロにする。

2 中期目標の達成に向けた年度目標

【安全・安心な教育の推進】

- ・小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。
- ・いじめ対応に係る「振り返りチェックシート」における「『大阪市いじめ対策基本方針』に基づいたいじめの対応を行っている」と回答する教員の割合を100%にする。
- ・小学校学力経年調査における「自分にはよいところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。

【未来を切り拓く学力・体力の向上】

- ・小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。
- ・小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より0.03ポイント向上させる。
- ・小学校学力経年調査における「運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。

【学びを支える教育環境の充実

- ・小学校学力経年調査における「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童の割合を80%以上にする。
- ・教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、時間外勤務時間について、月100時間以上実施する教員をゼロにする。

3 本年度の自己評価結果の総括

(様式2)

大阪市長 茨田西小学校 令和8年度 運営に関する計画・自己評価(目標別シート)

評価基準	A:目標を上回って達成した	B:目標どおりに達成した
	C:取り組んだが目標を達成できなかった	D:ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【最重要目標1 安全・安心な教育の推進】 ・小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。(R7 87%) ・いじめ対応に係る「振り返りチェックシート」における「『大阪市いじめ対策基本方針』に基づいたいじめの対応を行っている」と回答する教員の割合を100%にする。(R8 新設) ・小学校学力経年調査における「自分にはよいところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。(R7 87%)	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【基本的な方向1、安全・安心な教育環境の実現】 児童理解全体会を毎月行うことによって、全教職員で児童理解を深め、課題を抱える児童について共通理解を図る。また、学校行事や児童会活動を通して児童一人一人の力や考えを発揮し、自己有用感を高め、仲間と助け合いながら異学年交流する場を設ける。	C
指標 小学校学力経年調査における「学校に行くのは楽しいと思いますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。	
取組内容②【基本的な方向1、安全・安心な教育環境の実現】 いじめアンケートを毎学期実施し、いじめの早期発見に努めるとともに、認知した事案については迅速かつ組織的に対処する。また、児童理解全体会でいじめの発見・指導の経過・事後の様子を報告し合い、共有するようにする。	B
指標 いじめ対応に係る「振り返りチェックシート」における「『大阪市いじめ対策基本方針』に基づいたいじめの対応を行っている」と回答する教員の割合を100%にする。	
取組内容③【基本的な方向2、豊かな心の育成】 年間計画に基づき人権教育を実践する。また、学級の実態に応じた「よさ見つけ」の活動などを通して、自らの良さに気づき(自尊感情)、一人一人の違い(個性)を認め合える態度を育成する。	C
指標 小学校学力経年調査における「自分にはよいところがありますか」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

- ① 児童理解全体会を定期的に行い、支援が必要な児童についての共通理解を深めた。たてわり班活動などでは、子どもたちが互いに助け合いながら交流を深める様子が見られた。一方で、児童アンケートの肯定的な回答は86%で目標の90%に達してはならず、自己有用感をより高める指導や支援をさらにしていく必要がある。
- ② いじめの未然防止と早期発見に向けて、日々、児童への指導・見守りを行うとともに、学期に1回以上のいじめアンケートを行っている。事案が発生した際には、学年や学校全体での情報共有を行い、組織的な対応を進めることができている。
- ③ 人権教育や道徳の学習を通して、自分や友だちのよさについて考え、互いの違いを認め合う取組を進めた。また、学級活動の中で一人一人のよさに気付く機会を設け、自己肯定感の向上を図った。一方で、自分のよさを十分に実感できていない児童も見られたため、継続的な支援の必要性が明らかになった。今後も、互いを認め合い、自分らしさを大切にできる学級づくりを推進する。児童アンケートの肯定的な回答は86%で目標を下回った。

最終評価への改善点

- ① 児童一人一人への理解を深め、教職員が共通理解のもとで継続的な支援を行う。あわせて、日々の声かけや認め合う活動、異学年交流や学校行事の充実を通して、自己肯定感や自己有用感の向上を図る。ICT や体験活動、グループ活動を効果的に取り入れ、主体的に学ぶことのできる授業づくりを進める。児童が「できた」「わかった」という達成感を積み重ね、安心して楽しく学校生活を送れる環境づくりを推進する。
- ② いじめの未然防止に努めるとともに、早期に発見できるよう、日常的な見守りや児童理解を継続して進める。児童が安心して相談できる環境づくりに努めるとともに、いじめについて考える機会を設け、互いを尊重する意識を育む。問題やトラブルが見られた際には、丁寧な聞き取りを行い、早期解決に向けて対応していく。引き続き、教職員が連携しながら組織的な支援を行う。
- ③ 「よさ見つけ」や互いのよさを伝え合う活動を通して、自分や友だちのよさを認め合う取組を進める。また、一人一人の頑張りを成長を認める声かけや振り返りの機会を充実させ、自己肯定感の向上を図る。授業では成功体験を積み重ねられるよう工夫し、自信や意欲を高める支援を行う。今後も、お互いを尊重し認め合える学級づくりを継続して推進する。

(様式2)

大阪市長 茨田西小学校 令和8年度 運営に関する計画・自己評価(目標別シート)

評価基準	A:目標を上回って達成した	B:目標どおりに達成した
	C:取り組んだが目標を達成できなかった	D:ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【最重要目標2 未来を切り拓く学力・体力の向上】 ・小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。(R7 85%) ・小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より0.03ポイント向上させる。(R8 新設) ・小学校学力経年調査における「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。(R7 90%)	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標	進捗状況
取組内容①【基本的な方向4、誰一人取り残さない学力の向上】 授業において、友だちとの間で話し合う機会を増やすことにより、主体的・対話的な活動を通して、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気づいたりできる児童を育成する。教員の授業力向上を図るため、年間計画に従い各学年において1回以上、国語科を中心とした研究授業・討議会を行う。	B
指標 小学校学力経年調査における「学級の友達との間で話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、新たな考え方に気付いたりすることができていますか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を85%以上にする。	
取組内容②【基本的な方向4、誰一人取り残さない学力の向上】 誰一人取り残さない学力の向上を図るため、個々の力を把握し、誰もがよくわかる授業を目指した指導を工夫するとともに、国語科の指導法についての研修や授業研究を重ねる。また、個に応じたきめ細やかな指導や支援を行えるよう、各種サポーターの活用を工夫する。	B
指標 小学校学力経年調査における、国語の平均正答率の対全国比を、同一母集団において経年的に比較し、いずれの学年も前年度より0.03ポイント向上させる。	
取組内容③【基本的な方向5、健やかな体の育成】 学習カードや資料の作成・共有を通して、全学年で児童が達成感を得られる授業づくりをし、進んで運動に取り組む児童の育成を図る。また、休み時間や放課後の運動場開放を行い、児童が運動やスポーツをする機会を多くもち、運動時間や運動量の増加を目指す。	B
指標 小学校学力経年調査における「運動(体を動かす遊びを含む)やスポーツをすることは好きですか。」に対して、肯定的に回答する児童の割合を90%以上にする。	

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

- ① 研究授業や校内研修を計画的に実施し、教職員の授業力向上に取り組んだ。授業では話し合い活動を積極的に取り入れ、児童が自分の考えを伝えたり友だちの考えに触れたりしながら学びを深めることができた。また、研究主題に基づいた授業改善を進め、書くことに対し主体的・対話的に学ぶ授業づくりを推進した。今後も、児童の学びをより深めるための授業改善を継続して行う。児童アンケートの肯定的な回答は88%で目標を上回っている。
- ② 各種サポーターと連携しながら、一人一人の実態に応じたきめ細かな学習支援を行った。また、研究授業や校内研修を計画的かつ継続的に実施し、教職員の指導力向上に努めた。さらに、ICT担当の教員を中心に新しい指導方法を提案するなど、ICTの効果的な活用や学習意欲を高める取組を進め、児童が主体的に学べる授業づくりを推進した。今後も、分かりやすい授業と個に応じた支援の充実を図る。
- ③ 運動に親しむ態度を育むため、運動場の利用方法の工夫や学習カードの活用を進めるとともに、体育科の授業内容の充実を図った。また、休み時間の友だちや教職員との遊びを通して、体を動かす機会の充実に努めた。気象状況の影響により活動が制限される場面もあったが、児童が意欲的に運動に取り組める環境づくりを進めた。今後も、運動の楽しさを感じながら主体的に活動できる取組を継続する。児童アンケートの肯定的な回答は89%でほぼ目標を達成できた。

最終評価への改善点

- ① 研究授業や校内研修を継続的に実施し、教職員の授業力向上に取り組む。また、発問を吟味したり、話し合い活動を充実させたりし、多様な考えに触れながら学びを深める授業づくりを進める。児童が安心して発言・発表をし、互いの意見を認め合える学習環境の充実を図る。今後も、教職員が学び合いながら授業改善を進め、より質の高い教育活動を推進する。
- ② サポーターの効果的な配置や教職員同士の連携を進め、一人一人の学習状況に応じた支援の充実を図る。今後はさらに、個別の指導や支援を丁寧に行うことで、小さな課題を見つけ、それを学年等で共有するようにしていく。また、研究授業や校内研修を通して指導力の向上に努め、よりよい学習環境づくりを推進する。授業では児童が主体的に課題に取り組めるよう工夫し、学ぶ意欲や学力の向上を目指す。
- ③ 体育科の授業や休み時間の活動を工夫し、児童が運動の楽しさや達成感を味わえる取組を進める。また、学習カードの活用やさまざまな運動・遊びの紹介を通して、運動する機会の充実を図る。運動会をはじめとする活動を通して、運動やスポーツへの関心を高める。今後も、児童が主体的に体を動かし、健康づくりに取り組める環境づくりを推進する。

(様式2)

大阪市長 茨田西小学校 令和8年度 運営に関する計画・自己評価(目標別シート)

評価基準	A:目標を上回って達成した	B:目標どおりに達成した
	C:取り組んだが目標を達成できなかった	D:ほとんど取り組めず目標も達成できなかった

年度目標	達成状況
【最重要目標3 学びを支える教育環境の充実】 ・小学校学力経年調査における「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童の割合を80%以上にする。(R8 新設) ・教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026-2029】」に基づき、時間外勤務時間について、月 100 時間以上実施する教員をゼロにする。(R8 新設)	B

年度目標の達成に向けた取組内容、取組の進捗状況を測る指標		進捗状況
取組内容①【基本的な方向6、教育 DX の推進】 Sky MenuやGoogle classroomの活用法を教職員間で共有しながら、端末を効果的に活用できる単元やポイントを学年で精査し、設定していく。教科書のQRコードを読み取ったり、写真や動画撮影をしたりするなど、学年の実態に応じた活用を工夫し、スキルアップを目指す。		C
指標 小学校学力経年調査における「授業で学習者用端末をどの程度使用しましたか。」に対して、週3回以上と回答する児童の割合を80%以上にする。		
取組内容②【基本的な方向7 人材確保・育成としなやかな組織づくり】 案件の計画的な検討を行うことで会議時間を少しでも短縮できるよう努める。また、従来通りの学校行事でも、内容の精選を行うことで、それに伴う指導時間の軽減を図る。授業時間数や時程についても、検討することで、根本的な勤務時間の見直しを進める。		B
指標 教員の働き方改革に関する目標を、「学校園における働き方改革アクションプラン【2026－2029】」に基づき、時間外勤務時間について、月 100 時間以上実施する教員をゼロにする。		

年度目標の達成状況や取組の進捗状況の結果と分析

- ① 学習用端末を活用した授業を進め、調べ学習や考えの共有、記録活動などに効果的に取り組んだ。特に理科をはじめとする各教科で活用が進み、児童が意欲的に学習に取り組む姿が見られた。また、多くの児童が端末を活用した学習に楽しさを感じていることが分かった。今後も、各教科の学習内容に応じた効果的な ICT 活用を進め、学びの充実を図る。
- ② 会議の内容や進め方を見直し、業務の効率化と働き方の改善を進めた。また、教職員が計画的に業務を進められるよう環境整備に努め、時間外勤務時間の縮減を図った。一方で、業務量の多さから負担が残る課題も見られた。時間外勤務時間は4月から7月までをみると、月平均20時間となっており、目標は達成できている。

最終目標への改善点

- ① 学習用端末の効果的な活用に向けて、教職員研修や情報共有を進め、指導方法の改善に取り組む。各学年で活用場面や活用方法を検討し、授業のねらいに応じた ICT 活用の充実を図る。端末を活用した意見交流や振り返り活動を充実させ、児童が主体的に学べる授業づくりを推進する。今後も継続的な実践と研修を通して、ICT を活用した学びの質の向上を目指す。
- ② 会議や各種検討事項について事前の情報共有や協議を進め、より効率的な運営を図る。また、業務内容や教育課程の見直しを行い、教職員の負担軽減につながる取組を推進する。現在の業務改善の取組を継続し、働きやすい職場環境づくりの定着を目指す。今後も学校全体で協議を重ねながら、教育活動の充実と業務の効率化を進める。